

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月26日
【事業年度】	第59期（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）
【会社名】	アサヒ衛陶株式会社
【英訳名】	ASAHI EITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今田 和宏
【本店の所在の場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 森本 安則
【最寄りの連絡場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 森本 安則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第55期 平成17年11月	第56期 平成18年11月	第57期 平成19年11月	第58期 平成20年11月	第59期 平成21年11月
売上高(千円)	5,271,493	5,255,721	5,032,098	4,469,052	3,526,420
経常損失(千円)	28,251	56,751	132,309	294,410	331,399
当期純損失(千円)	237,918	114,960	135,049	333,460	532,143
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失() (千円)	4,088	3,142	535	838	-
資本金(千円)	1,384,000	1,384,000	1,384,000	1,384,000	1,384,000
発行済株式総数(千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額(千円)	2,061,224	1,962,957	1,822,590	1,488,426	955,774
総資産額(千円)	4,389,719	4,302,435	3,817,640	3,126,174	2,524,785
1株当たり純資産額(円)	173.39	163.62	151.97	124.13	79.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	20.01	9.60	11.26	27.81	44.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.0	45.6	47.7	47.6	37.9
自己資本利益率(%)	10.9	5.7	7.1	20.1	43.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	139,525	98,610	11,029	51,344	15,870
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	348,502	49,544	11,905	40,822	23,979
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	391,436	209,362	161,470	256,902	132,506
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	592,710	653,918	491,571	245,190	104,575
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	117 (64)	105 (52)	104 (53)	104 (47)	88 (45)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第59期における持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

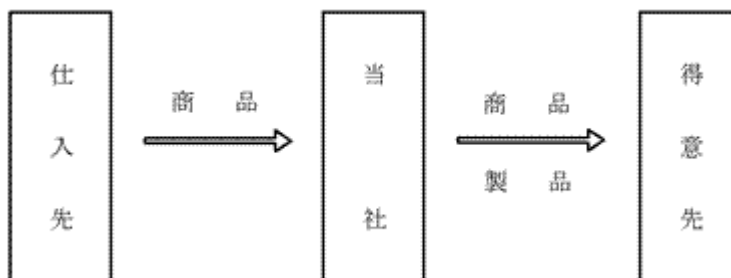
2 【沿革】

昭和25年12月	大阪市住吉区において衛生陶器の製造を行っていた丹司製陶所を継承して、資本金7百万円をもって丹司製陶株式会社を設立
昭和39年1月	アサヒ衛陶株式会社に社名変更
昭和39年5月	東京都北区に東京営業所（現東京支店）を開設
昭和40年2月	大阪府南河内郡（現堺市美原区）に美原工場（現衛陶工場）を建設
昭和42年6月	福岡市博多区に福岡出張所（旧福岡営業所）を開設
昭和42年11月	大阪証券取引所（市場第二部）へ株式を上場
昭和43年6月	附属器具の製造開始
昭和47年6月	洗面化粧台の製造開始
昭和56年5月	大阪府南河内郡（現堺市美原区）に本社〔大阪営業所（現大阪支店）を併設〕を移転
平成5年3月	香川県大川郡（現香川県東かがわ市）に香川物流倉庫（現香川物流センター）を開設
平成6年7月	九州地区の営業拠点を福岡市博多区から佐賀県鳥栖市に移転し、九州営業所（現九州支店）を開設
平成9年11月	栃木県芳賀郡に栃木物流センターを開設
平成13年11月	ISO9001認証取得
平成13年12月	東京特需部に東京支店を併設
平成14年12月	東京特需部を東京支店に統合
平成17年2月	市町村合併により本社所在地が大阪府南河内郡より大阪府堺市（現堺市美原区）に住所表示変更
平成21年11月	衛陶工場の閉鎖

3【事業の内容】

当社は、衛生機器（衛生陶器、附属器具、水洗便器セット、その他関連機器）及び洗面機器（洗面化粧台、化粧鏡、天板、その他関連機器）の製造販売及び仕入販売を主な事業内容としております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
88 [45]	39.2	11.9	4,369,963

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
 2. 従業員数が前事業年度に比し16名減少したのは、衛陶工場閉鎖に伴う退職者と自然退職者によるものであります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 事業の種類別就業人員については、衛生機器及び洗面機器が同一生産設備によって生産されるため、区分表示は困難であるので省略しております。

(2) 労働組合の状況

当事業年度末日現在組合員数は55人であり、当社の労働組合（アサヒ衛陶労働組合）の所属上部団体はセラミックス産業労働組合連合会であります。また、当事業年度末日現在労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成20年秋以降の世界的な金融危機及び経済環境の悪化により景気が後退していく中、欧米諸国を中心とした景気浮揚策や金融安定化政策等により在庫調整の進展等一部回復の兆しは見られるものの、失業率が過去最高になるなど、雇用情勢や個人消費の低迷は続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましても、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込み、リフォーム需要にも回復の兆しが見られないなど、当社を取り巻く市場環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社といたしましては、給水栓の調達先を国内から海外へのシフト変更及び化粧台用木部の海外調達比率を高めるなど商品仕入構造の見直しによるコストダウンと生産拠点及び物流拠点の本社集約化による運賃コストの削減を積極的に推進してまいりました。

販売面では、エコ商品の推進として節水便器「E d d y（エディ）」シリーズに新しくワンピースシリーズ2機種を投入することで新規需要の獲得に努めてまいりました。また、洗面化粧台では、より付加価値の高い商品として、ワイドシリーズに新しく2機種を投入することで機種拡充を図り、販売強化に努めてまいりました。

生産面では、衛陶工場の生産ライン集約及び生産性の低い品種を海外移管することにより製造原価の圧縮に努めてまいりました。

また、生産拠点及び営業拠点の集約化により、賃借料・人件費等の管理費の圧縮に努めてまいりました。

その結果、売上高は3,526百万円と前年同期比21.1%の大幅な減少となりました。売上総利益は売上高の減少を原価低減、経費削減では補いきれず815百万円と前年同期比22.5%の減少となりました。販売費及び一般管理費は運賃、人件費等の減少で1,122百万円と前年同期比14.6%の減少となりましたが、営業損失は307百万円及び経常損失は331百万円を余儀なく計上することとなりました。また、特別損失として工場閉鎖損失・減損損失等194百万円を計上し、当期純損失は532百万円となりました。

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

衛生機器

新設住宅着工戸数の大幅な落ち込み、リフォーム需要の回復の遅れ等により売上高は2,057百万円（前年同期比21.2%減少）となりました。内訳では衛生陶器単体では健闘したものの、水洗便器セットの大幅な落ち込みにより減少となりました。

洗面機器

OEM先への供給減少と直需物件の大幅減少により、売上高は1,468百万円（前年同期比20.9%減少）となりました。内訳では洗面化粧台、化粧鏡などの減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末より140百万円減少し、104百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15百万円（前年同期51百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費125百万円、工場閉鎖損失86百万円及び売上債権の減少額268百万円を計上したことに対し、税引前当期純損失523百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23百万円（前年同期40百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45百万円及び投資有価証券の売却による収入20百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は132百万円（前年同期256百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出121百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比(%)
衛生機器(千円)	1,142,227	14.8
洗面機器(千円)	973,701	20.8
合計(千円)	2,115,928	17.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比(%)
衛生機器(千円)	971,632	24.5
洗面機器(千円)	469,810	20.2
合計(千円)	1,441,443	23.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は大部分が見込み生産を行っているため、受注の状況については記載を省略しました。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	前年同期比(%)
衛生機器(千円)	2,057,540	21.2
洗面機器(千円)	1,468,880	20.9
合計(千円)	3,526,420	21.1

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当事業年度においては当該割合が100分の10以上の相手先はありません。

相手先	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
ナスラック株式会社	544,631	12.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成20年秋以降の世界的な金融危機及び経済環境の悪化により景気は後退し雇用情勢や個人消費の低迷も続いており、依然として厳しい状況となっております。

国内の住宅設備市場におきましても、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込み、リフォーム需要にも回復の兆しが見られないなど、市場環境は厳しい状況が続くものと思われま。

このような厳しい経営環境下の中、当社は先ず第60期におきまして、営業利益の黒字化を目指しております。

こうした課題に対処するため、利益額確保としては収益性の向上を最重要課題とし下記項目を掲げ達成に向けて全力で取り組んでまいります。

(1) 収益改善として

- ・ 衛生陶器の全量を海外委託生産体制に移行することにより大幅コスト削減。
- ・ 水栓金具の調達先を国内から海外へのシフト変更により仕入コスト削減。
- ・ 生産拠点及び物流拠点の集約化による運賃コスト削減。

(2) 財務体質の改善として

- ・ 本社・工場の土地・建物の売却により有利子負債の圧縮と金利負担の削減を行います。また、資金計画として平成22年2月に短期借入金の借換を計画しております。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年2月26日）現在において判断したものであります。

- 1．有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済情勢

当住宅関連業界は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響を受けます。今後伸びが見込めなければ市場の価格競争の激化が更に進み、売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

通貨スワップ取引を有しているのが為替相場の大きな変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、商品の仕入価格についても同様の影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任

当社は品質管理に最大の重点を置き製品を製造しておりますが、製品の欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや評価に重大な影響を与え、それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損会計について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外調達

当社は韓国、中国、タイ、ベトナムより商品を直接又は商社を通じて調達しております。これら調達先の経営方針、経営環境等の変化により影響を受けることがあり、それにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 2．提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は第51期から第59期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年11月17日開催の取締役会において、本社、衛陶工場の土地・建物の譲渡について決議を行い、翌18日付けで譲渡契約を締結しました。

1．譲渡の理由

財政状態の建直しを目的として当社、所有資産の再編成の一環として当該資産を売却するものであります。

2．譲渡資産の内容

譲渡先	株式会社ダブルアップ
譲渡資産の内容	本社・衛陶工場の土地・建物
譲渡価額	700,000千円
譲渡日	平成21年12月24日

売却後の当該土地・建物の一部を建物賃貸借契約の締結予定であります。

6【研究開発活動】

当社は「顧客満足」を最優先に「快適な暮らし」、「豊かさ」が実感できる住環境を実現することを基本理念として、省エネルギー・環境保護・高齢化対応等のユーザーニーズや販売環境の変化に対応した水回り商品の開発を実施するとともに、コストダウンを目指した生産技術の開発と海外生産体制の整備を積極的に進めております。また、当社オリジナルの環境に優しい陶器製天板を用いたデザイン洗面化粧台（オーラ、アール）の好評に応えて、さらに品揃えの充実をはかるとともに、リフォーム市場向けの商品開発をすすめております。

当事業年度の主な取り組みは次のとおりであります。

- 6 L節水型ワンピース便器シリーズのラインナップ化
- 省エネルギーと清掃性に優れた温水洗浄便座の開発
- 集合住宅向けリフォームシステムの開発

なお、当事業年度における研究開発費の総額は101,458千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年2月26日）現在において判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金であり、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、1,305,531千円（前事業年度末は1,707,515千円）となり、401,984千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金140,614千円・受取手形179,386千円及び売掛金96,233千円がそれぞれ減少となったためであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、1,219,254千円（前事業年度末は1,418,658千円）となり、199,404千円減少となりました。その主な要因は、有形固定資産176,033千円及び投資その他の資産14,954千円がそれぞれ減少となったためであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、1,273,982千円（前事業年度末は882,994千円）となり、390,988千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金81,084千円・1年以内返済予定の長期借入金209,534千円及び受取手付金70,000千円がそれぞれ増加となったためであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、295,028千円（前事業年度末は754,753千円）となり、459,724千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金423,083千円及び退職給付引当金23,861千円がそれぞれ減少となったためであります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、955,774千円（前事業年度末は1,488,426千円）となり、532,652千円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失532,143千円を計上したためであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は、3,526,420千円（前事業年度は4,469,052千円）となり、942,631千円の減少となりました。その主な要因は、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込み、リフォーム需要の回復の遅れ及び直需物件の大幅な減少で、事業の種類別においては、衛生機器554,429千円及び洗面機器388,201千円がそれぞれ減少となったためであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度における売上原価は、売上高の減少に伴い2,711,413千円（前事業年度は3,417,627千円）となり、706,214千円の減少となりました。売上高に対する売上原価の比率は76.9%（前事業年度は76.5%）となり0.4%の上昇となりました。その主な要因は、燃料、金属、木材などの原材料価格の高騰によるものです。また、販売費及び一般管理費は、1,122,673千円（前事業年度は1,314,009千円）となり、191,335千円の減少にとどまりました。その主な要因は、物流費、人件費等の管理コストの削減によるものであります。

営業外損益

当事業年度における営業外収益は、24,412千円（前事業年度は24,626千円）となり、214千円の減少となりました。当事業年度における営業外費用は、48,146千円（前事業年度は56,453千円）となり、8,307千円の減少となりました。その主な要因は、支払利息が4,920千円及びスワップ評価損5,431千円減少したことによるものであります。上述の結果、営業外損益は、前事業年度31,826千円の費用に対し、当事業年度23,734千円の費用となりました。

特別損益

当事業年度における特別利益は、2,946千円（前事業年度は2,266千円）となり、679千円の増加となりました。その主な要因は、有価証券売却益2,730千円の計上と貸倒引当金戻入額の純減額2,050千円との差額によるものであります。

当事業年度における特別損失は、194,689千円（前事業年度は30,516千円）となり、164,172千円の増加となりました。その主な要因は、減損損失37,905千円及び工場閉鎖損失149,823千円の計上によるものであります。

上述の結果、特別損益は、前事業年度28,249千円の損失に対し、当事業年度191,743千円の損失となりました。

当期純損失

当事業年度における当期純損失は、532,143千円（前事業年度は333,460千円）となり、198,682千円の増加となりました。1株当たり当期純損失は、前事業年度の27.81円に対し、当事業年度は44.38円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、新設住宅着工戸数とリフォーム市場への増減に影響を受けるとともに、商流の変化に対応した販売戦略の確立が急務となっております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より35,474千円少ない115,870千円のキャッシュを得ております。これは減価償却費125,403千円・工場閉鎖損失86,388千円及び売上債権の減少額268,395千円に対し、税引前当期純損失523,143千円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より16,843千円少ない123,979千円のキャッシュを充てております。これは有形固定資産の取得による支出45,495千円及び手付金預託による支出68,800千円に対し不動産譲渡契約に伴う手付金収入70,000千円及び投資有価証券の売却による収入20,370千円によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より124,396千円少ない132,506千円のキャッシュを充てております。これは長期借入金の返済による支出121,465千円によるものであります。

当事業年度末の現金及び現金同等物は104,575千円となっております。（前事業年度末は245,190千円）

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社を取り巻く事業環境は、ここ数年の住宅関連業界の環境を鑑みると市場の価格競争が更に激化することが予想される状況下となっております。このような状況の中で、当社は全社を挙げて更なるコストダウンと徹底した経費削減に取り組んでおり、利益確保を目指しております。

2. 事業等のリスクに記載した等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

(重要事象等についての分析・検討内容)

当社は第51期から第59期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は当該状況を解消し、営業利益の黒字化を図るために、第59期において収益改善対策、販売対策、財務対策等4項目の施策を掲げて営業利益の黒字化を図るべく努力をしておりますが、平成20年秋以降の世界的な金融危機及び経済環境の悪化により景気が後退していく中、わが国経済もデフレ経済から脱却できず、失業率の悪化による雇用情勢や個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

住宅設備業界におきましても、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込み、リフォーム需要も回復の兆しが見られないなど、当社を取り巻く市場環境は厳しい状況で推移し、市場での企業間競争が更に熾烈化を極めたことにより当初の計画が未達成となりました。

(重要事象等を解消又は改善するための対応策)

当社は、このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するために第60期においては利益額確保として収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に営業利益の黒字化を図ってまいります。

製造コスト削減

衛陶工場の生産全量を海外委託生産体制に移行することにより、大幅な生産コストの削減を図ってまいります。

仕入商品のコスト削減

水栓金具の仕入先見直しとして、海外へ仕入移管することで、仕入価格のコストダウンを図ってまいります。

生産拠点及び物流拠点の集約化

生産拠点及び物流拠点を本社に集約することで運賃コストの削減を図ってまいります。

財務体質の改善

本社・工場の土地・建物の売却により有利子負債の圧縮を図ってまいります。

販売強化

ローコスト便器、新型ワンピース便器の投入による新規大手ビルダー開拓の積極的な推進及び海外へ仕入移管された調達部品のコスト削減により競争力のついた商品の拡販を推進してまいります。

資金計画

平成21年12月において第三者割当増資99,960千円を予定しております。また、短期借入金170,000千円については平成22年2月に借換を計画しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資は、衛生陶器生産用型などの取得21百万円が主なもので、その総額は53百万円です。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 m ²)	その他		
衛陶工場 本社 (堺市美原区)	衛生機器生産設備 全社管理業務施設・ 販売設備・物流設備	336,576	29,250	176,507 (24,343) [4,909]	19,110	561,445	69 (12)
栃木物流センター (栃木県芳賀郡益子町)	販売設備・物流設備	48,697	186	46,124 (3,147)	660	95,668	3 (3)
東京支店 (東京都北区)	販売設備	11,980	282	67,760 (179)	449	80,472	9 (6)
香川物流センター (香川県東かがわ市)	衛生機器生産設備 物流設備	171,063	11,802	231,267 (18,818) [2,706]	1,077	415,211	1 (16)
九州支店ほか	販売設備	474	-	- [369]	115	590	6 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の〔 〕括弧内数字は、賃借物件で外数となっております。

3. 従業員数の()括弧内数字は、臨時雇用者数で外数となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	資産の内容	帳簿価額	譲渡価額	譲渡日
衛陶工場・本社 (堺市美原区)	土地 24,343m ² 建物 延 24,106m ²	509,990千円	700,000千円	平成21年12月24日

(注) 売却後の当該土地・建物の一部を建物賃貸借契約の締結予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	14,940,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	14,940,000	-	-

(注)平成21年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年12月15日第三者割当による新株式発行により株式数が2,940,000株増加した結果、発行済株式総数は14,940,000株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月26日 (注)1	-	12,000	-	1,384,000	237,172	109,367

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
2. 平成21年12月15日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により発行済株式が2,940千株増加し、発行済株式総数残高は14,940千株となり、この発行価額の総額99,960千円を資本に組入れた結果、資本金残高は1,483,960千円となりました。

新株式の発行形態	有償第三者割当
発行株式の種類及び数	普通株式 2,940千株
発行価額の総額	99,960千円
資本組入額	99,960千円
割当先	仁慈資源ファンド1号投資事業組合

(5) 【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	7	77	8	1	1,080	1,177	-
所有株式数(単元)	-	413	29	3,138	284	12	8,088	11,964	36,000
所有株式数の割合(%)	-	3.45	0.24	26.23	2.38	0.10	67.60	100.00	-

- (注) 1. 自己株式10,661株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に661株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ衛陶取引先持株会	堺市美原区小平尾451番地	879	7.33
有限会社上中産業	東京都中央区八丁堀三丁目21番3-905号	688	5.73
丹司 克	大阪市住吉区	462	3.85
双日プラネット株式会社	大阪市北区中之島二丁目2-2	449	3.74
大野 創	東京都墨田区	355	2.96
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	269	2.24
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	240	2.00
阿部 敬二	東京都江戸川区	214	1.78
日本抵抗器販売株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番3号	203	1.69
井本 広次	堺市美原区	200	1.67
計(10人)	-	3,959	32.99

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,954,000	11,954	-
単元未満株式	普通株式 36,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,954	-

(注)完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ衛陶株式会社	堺市美原区小平尾 451番地	10,000	-	10,000	0.08
計	-	10,000	-	10,000	0.08

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,534	41
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,661	-	10,661	-

(注)「保有自己株式数」欄の当期間については、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は会社の健全経営を図るため、事業計画に基づく再投資のための内部留保に意を用いつつ、株主への利益の還元を重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施していくことを考えております。

こうした考えのもと、安定的な配当を継続して行う事を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当については、厳しい業績に鑑み誠に遺憾ながら無配となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	345	310	139	117	50
最低(円)	109	76	67	20	11

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	42	50	49	43	43	44
最低(円)	30	29	37	32	35	33

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	生産技術本 部長	今田 和宏	昭和26年 8月15日生	昭和51年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社衛陶工場長 平成12年 2月 当社取締役就任 平成13年12月 当社生産技術副本部長 平成14年12月 当社経営推進室長 平成15年 4月 当社品質保証部長 平成16年12月 当社生産グループ長 平成17年 2月 当社常務取締役就任 平成18年 2月 当社代表取締役社長就任(現) 平成20年 2月 当社営業本部長 平成20年12月 当社生産技術本部長(現)	(注) 2	101
取締役	管理本部長	森脇 隆	昭和24年 5月22日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社複合商品部長 平成11年10月 当社物流部長 平成13年12月 当社購買部長 平成14年12月 当社営業統括部長 平成15年12月 当社リテール部長 平成16年 2月 当社取締役就任(現) 平成16年12月 当社大阪支店担当 平成17年12月 当社営業グループ長兼西日本担当 平成18年12月 当社大阪支店長 平成19年12月 当社営業本部長 平成20年 2月 当社管理本部長(現)	(注) 2	55
取締役	営業本部長 営業推進部 長 外注管理部 長	町元 孝二	昭和35年 5月10日生	昭和58年 4月 当社入社 平成11年12月 当社大阪支店長 平成18年12月 当社営業推進部長(現) 平成20年 2月 当社取締役就任(現)営業副本部 長 平成20年12月 当社営業本部長(現) 平成21年12月 当社外注管理部長(現)	(注) 2	55
常任監査役 (常勤)		上野 茂	昭和21年 2月20日生	昭和44年 4月 当社入社 平成12年11月 株式会社船場入社 平成13年 6月 ワールド観光開発株式会社入社 平成14年10月 株式会社デンソー関西入社 平成21年 1月 当社顧問 平成21年 2月 当社常任監査役就任(現)	(注) 3	6
監査役		中光 弘	昭和37年10月20日生	平成 5年 4月 弁護士登録 平成 5年 4月 中央総合法律事務所入所(現) 平成20年 2月 当社監査役就任(現)	(注) 4	18
監査役		井関 新吾	昭和33年12月20日生	昭和56年 4月 日新監査法人(現 新日本有限責任 監査法人)入社 昭和59年 3月 公認会計士・税理士登録 昭和62年 7月 井関公認会計士事務所開設 所長就任(現) 平成 3年 6月 株式会社井関総合経営センター代 表取締役就任(現) 平成22年 2月 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
計						235

(注) 1. 監査役中光弘及び井関新吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年 2月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成21年 2月26日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間
4. 平成20年 2月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成22年 2月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「社会に役立つ企業づくり」を経営理念とし、企業経営活動の維持向上の指針として「労使の信頼」、「品質の向上」、「商品の開発」、「収益の確保」を掲げ、これらを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

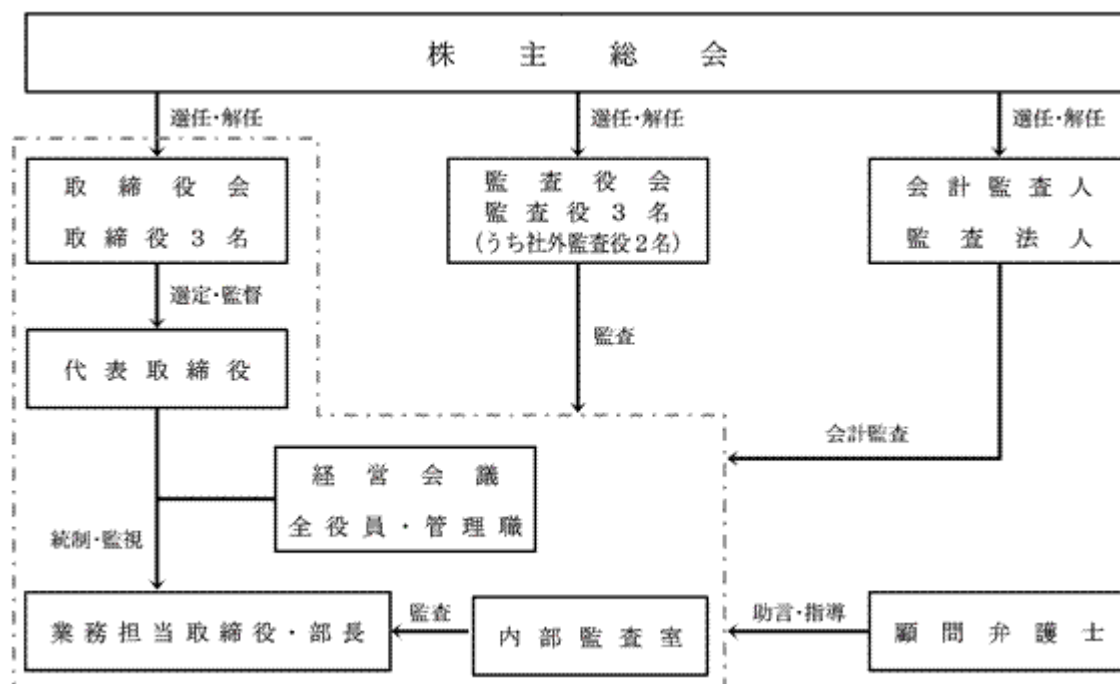
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会是有価証券報告書提出日（平成22年2月26日）現在、取締役3名で構成され、会社経営方針をはじめ重要事項の審議・決定をするとともに、業務の執行を監督する機関として位置付け、毎月1回定期的に開催のほか、必要に応じて随時開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会是有価証券報告書提出日（平成22年2月26日）現在、監査役3名で常任監査役1名、社外監査役2名にて毎月1回定期的に開催して、監査に関する重要事項について協議・決裁をするとともに、監査役は取締役会及びその他重要な会議への出席並びに業務監査等により、取締役の業務の執行を監視しております。また、経営環境に機動的に対応するため、業務運営上の重要課題を審議する全役員・管理職で構成する経営会議を毎月1回定期的に開催しております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制の充実等については、顧問弁護士及び会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した清友監査法人の公認会計士は、在本茂氏、矢本博三氏であり、当社監査年数は、それぞれ3年であります。監査業務に係る補助者は、清友監査法人が選定したシステム専門家を含む公認会計士4名により構成されております。また、当社は同監査法人との間に会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名は、弁護士、公認会計士としての専門的見地から適時、的確な助言及び意見を得られる体制になっております。なお、特別な利害関係はありません。

また、社外取締役はおりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、監査役会及び経営会議の連携のもとにリスク情報の共有化を図り、事業の推進に伴って生じる損失の把握、分析を行いこれに対応しております。また、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士などの専門家から助言を受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役3名に支払った報酬 16,187千円

監査役4名に支払った報酬 8,902千円（うち社外監査役の報酬3,360千円）

上記のほか、取締役2名には使用人兼務取締役の使用人分給与6,960千円を支給しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	19,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）について協議し決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないので連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,190	104,575
受取手形	1, 3 419,477	1 240,090
売掛金	498,734	402,500
商品	168,445	-
製品	280,159	-
商品及び製品	-	475,732
原材料	12,432	-
仕掛品	37,620	-
貯蔵品	17,148	-
短期貸付金	12,000	-
預け金	-	68,800
その他	16,557	15,432
貸倒引当金	250	1,600
流動資産合計	1,707,515	1,305,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,577,508	1,577,508
減価償却累計額	1,009,252	1,046,948
建物(純額)	1 568,255	1 530,559
構築物	220,088	220,682
減価償却累計額	176,212	182,448
構築物(純額)	43,875	38,233
機械及び装置	1,399,748	230,541
減価償却累計額	1,274,607	189,678
機械及び装置(純額)	125,141	40,862
車両運搬具	9,427	9,747
減価償却累計額	8,725	9,087
車両運搬具(純額)	701	659
工具、器具及び備品	389,666	259,187
減価償却累計額	338,384	237,773
工具、器具及び備品(純額)	51,281	21,413
土地	1 540,166	1 521,659
有形固定資産合計	1,329,422	1,153,389
無形固定資産		
借地権	9,210	-
ソフトウェア	2,395	3,201
施設利用権	64	48
電話加入権	5,512	5,516
無形固定資産合計	17,183	8,766

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,991	1 32,578
出資金	50	50
長期貸付金	5,000	-
破産更生債権等	62,465	69,407
団体生命保険掛込金	5,740	6,146
その他	12,203	18,323
貸倒引当金	62,398	69,407
投資その他の資産合計	72,052	57,098
固定資産合計	1,418,658	1,219,254
資産合計	3,126,174	2,524,785
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,774	22,338
買掛金	138,190	1 79,807
短期借入金	1 300,000	1 381,084
1年内返済予定の長期借入金	1 278,396	1 487,930
未払金	98,448	133,476
未払費用	33,008	64,569
未払法人税等	13,052	9,758
未払消費税等	-	4,957
預り金	3,095	3,132
受取手付金	-	70,000
賞与引当金	3,530	3,480
その他	12,498	13,448
流動負債合計	882,994	1,273,982
固定負債		
長期借入金	1 597,141	1 174,058
退職給付引当金	116,561	92,700
預り営業保証金	41,050	28,270
固定負債合計	754,753	295,028
負債合計	1,637,747	1,569,011

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,000	1,384,000
資本剰余金		
資本準備金	346,539	109,367
その他資本剰余金	96,288	-
資本剰余金合計	442,828	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,460	532,143
利益剰余金合計	333,460	532,143
自己株式	909	950
株主資本合計	1,492,457	960,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,030	4,499
評価・換算差額等合計	4,030	4,499
純資産合計	1,488,426	955,774
負債純資産合計	3,126,174	2,524,785

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高		
製品売上高	2,595,042	2,096,759
商品売上高	1,874,010	1,429,661
売上高合計	4,469,052	3,526,420
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	297,778	280,159
当期製品製造原価	709,058	861,339
外注製品受入高	1,305,844	806,235
製品他勘定振替高	2 3,748	2 1,172
合計	2,316,429	1,948,906
製品期末たな卸高	3 280,159	3 309,641
製品売上原価	2,036,269	1,639,265
商品売上原価		
商品期首たな卸高	157,370	168,445
当期商品仕入高	1,394,186	1,070,955
商品他勘定振替高	2 1,754	2 1,162
合計	1,549,802	1,238,238
商品期末たな卸高	3 168,445	3 166,090
商品売上原価	1,381,357	1,072,147
商品及び製品売上原価	3,417,627	2,711,413
売上総利益	1,051,425	815,007
販売費及び一般管理費	1, 4 1,314,009	1, 4 1,122,673
営業損失()	262,584	307,665
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,876	803
仕入割引	14,945	11,986
試作品補償金収入	550	2,450
雑収入	7,254	9,172
営業外収益合計	24,626	24,412
営業外費用		
支払利息	30,297	25,376
売上割引	14,994	13,125
スワップ評価損	6,310	878
雑支出	4,851	8,765
営業外費用合計	56,453	48,146
経常損失()	294,410	331,399

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,266	216
投資有価証券売却益	-	2,730
特別利益合計	2,266	2,946
特別損失		
投資有価証券評価損	10,194	6,960
固定資産除却損	5 20,321	-
減損損失	-	6 37,905
工場閉鎖損失	-	7 149,823
特別損失合計	30,516	194,689
税引前当期純損失()	322,660	523,143
法人税、住民税及び事業税	10,800	9,000
当期純損失()	333,460	532,143

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		298,477	41.3	398,447	47.3
労務費		236,056	32.7	251,862	29.9
経費		187,611	26.0	191,580	22.8
当期総製造費用		722,145	100.0	841,890	100.0
仕掛品期首たな卸高		32,302		37,620	
合計		754,448		879,511	
他勘定振替高		7,770		18,171	
仕掛品期末たな卸高		37,620		-	
当期製品製造原価		709,058		861,339	

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
減価償却費(千円)	55,800	62,400
電力費(千円)	41,400	45,000
営繕費(千円)	33,000	30,000
賃借料(千円)	13,737	12,865

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,384,000	1,384,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,384,000	1,384,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	346,539	346,539
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	237,172
当期変動額合計	-	237,172
当期末残高	346,539	109,367
その他資本剰余金		
前期末残高	231,337	96,288
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	237,172
資本剰余金の取崩	135,049	333,460
当期変動額合計	135,049	96,288
当期末残高	96,288	-
資本剰余金合計		
前期末残高	577,877	442,828
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	237,172
準備金から剰余金への振替	-	237,172
資本剰余金の取崩	135,049	333,460
当期変動額合計	135,049	333,460
当期末残高	442,828	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	135,049	333,460
当期変動額		
資本剰余金の取崩	135,049	333,460
当期純損失()	333,460	532,143
当期変動額合計	198,411	198,682
当期末残高	333,460	532,143
利益剰余金合計		
前期末残高	135,049	333,460
当期変動額		
資本剰余金の取崩	135,049	333,460
当期純損失()	333,460	532,143
当期変動額合計	198,411	198,682
当期末残高	333,460	532,143

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
自己株式		
前期末残高	766	909
当期変動額		
自己株式の取得	142	41
当期変動額合計	142	41
当期末残高	909	950
株主資本合計		
前期末残高	1,826,061	1,492,457
当期変動額		
資本剰余金の取崩	-	-
当期純損失()	333,460	532,143
自己株式の取得	142	41
当期変動額合計	333,603	532,184
当期末残高	1,492,457	960,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,471	4,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	468
当期変動額合計	559	468
当期末残高	4,030	4,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,471	4,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	468
当期変動額合計	559	468
当期末残高	4,030	4,499
純資産合計		
前期末残高	1,822,590	1,488,426
当期変動額		
資本剰余金の取崩	-	-
当期純損失()	333,460	532,143
自己株式の取得	142	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	468
当期変動額合計	334,163	532,652
当期末残高	1,488,426	955,774

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	322,660	523,143
減価償却費	124,729	125,403
減損損失	-	37,905
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,266	8,359
賞与引当金の増減額(は減少)	20	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,328	23,861
受取利息及び受取配当金	1,876	803
支払利息	30,297	25,376
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,730
固定資産除却損	19,476	-
工場閉鎖損失	-	86,388
投資有価証券評価損益(は益)	10,194	6,960
売上債権の増減額(は増加)	338,355	268,395
たな卸資産の増減額(は増加)	3,150	40,073
仕入債務の増減額(は減少)	63,179	38,819
その他	12,103	41,800
小計	90,468	51,255
利息及び配当金の受取額	1,876	803
利息の支払額	30,297	25,376
法人税等の支払額	10,703	10,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,344	15,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,838	45,495
無形固定資産の取得による支出	2,570	2,155
投資有価証券の取得による支出	4,437	8,655
不動産譲渡契約に伴う手付金収入	-	70,000
長期貸付金の回収による収入	14,000	17,000
投資有価証券の売却による収入	-	20,370
手付金預託による支出	-	68,800
その他	18,023	6,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,822	23,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	11,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	306,760	121,465
自己株式の取得による支出	142	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,902	132,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,381	140,614
現金及び現金同等物の期首残高	491,571	245,190
現金及び現金同等物の期末残高	245,190	104,575

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>当社は第51期から第58期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消し、営業利益の黒字化を図るために、第58期において単年度の事業計画として6項目の施策を掲げて営業利益の確保を図るべく努力をしておりますが、サブプライムローン問題に端を発する世界的な経済減速や、昨年来の改正建築基準法の影響などによる新設住宅着工戸数の減少傾向に歯止めがかからず市場での企業間競争が更に熾烈化を極めた事により当初の計画が未達成となりました。</p> <p>このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するために第59期においては利益額確保として収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に営業利益の黒字化を図ってまいります。</p> <p>1. 収益改善として</p> <p>(1)衛陶工場の生産ライン集約による製造原価の圧縮 (2)生産性の低い品種を海外移管することによる製造原価の圧縮 (3)仕入商品の仕入先見直しによる仕入原価の圧縮 (4)物流の集約および納入体制の変更による運賃比率の引き下げ (5)洗面台組立工場の集約による物流コストの圧縮 (6)営業拠点の集約による賃借料・人件費および旅費交通費等の管理費圧縮 (7)品質改良によるクレーム費用の圧縮</p> <p>以上の収益改善対策を実施してまいります。</p> <p>2. 販売面では</p> <p>(1)一部商品の値上げ実施 (2)新規OEM先への洗面器納入開始 (3)6L節水便器、新型リフォーム便器の投入開始 (4)ローコスト便器、新型ワンピース便器の投入開始</p> <p>以上の販売対策を実施してまいります。</p> <p>3. 財務面では、栃木物流センターの有効活用および在庫金額の削減を進め、借入金の圧縮と金利負担の削減を行ってまいります。</p> <p>4. 資金計画では、短期借入金3億円について6月に借替を計画しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は第51期から第59期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消し、営業利益の黒字化を図るために、第59期において収益改善対策、販売対策、財務対策等4項目の施策を掲げて営業利益の黒字化を図るべく努力をしておりますが、平成20年秋以降の世界的な金融危機および経済環境の悪化により景気が後退していく中、わが国経済もデフレ経済から脱却できず、失業率の悪化による雇用情勢や個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。</p> <p>住宅設備業界におきましても、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込み、リフォーム需要も回復の兆しが見られないなど、当社を取り巻く市場環境は厳しい状況で推移し、市場での企業間競争が更に熾烈化を極めたことにより当初の計画が未達成となりました。</p> <p>このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するために第60期においては利益額確保として収益性の向上を最重要課題として下記項目を掲げて、早期に営業利益の黒字化を図ってまいります。</p> <p>(1)製造コスト削減</p> <p>衛陶工場の生産全量を海外委託生産体制に移行することにより、大幅な生産コストの削減を図ってまいります。</p> <p>(2)仕入商品のコスト削減</p> <p>水栓金具の仕入先見直しとして、海外へ仕入移管することで、仕入価格のコストダウンを図ってまいります。</p> <p>(3)生産拠点および物流拠点の集約化</p> <p>生産拠点および物流拠点を本社に集約することで運賃コストの削減を図ってまいります。</p> <p>(4)財務体質の改善</p> <p>本社・工場の土地・建物の売却により有利子負債の圧縮を図ってまいります。</p> <p>(5)販売強化</p> <p>ローコスト便器、新型ワンピース便器の投入による新規大手ビルダー開拓の積極的な推進および海外へ仕入移管された調達部品のコスト削減により競争力のついた商品の拡販を推進してまいります。</p> <p>(6)資金計画</p> <p>平成21年12月において第三者割当増資99,960千円を予定しております。また、短期借入金170,000千円については平成22年2月に借換を計画しております。</p> <p>しかしながら、製造コスト削減、仕入商品のコスト削減および販売強化等の各施策は現在推進中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品、製品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械及び装置 2～13年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。当該変更に伴い前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7,325千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ10,550千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械及び装置 2～11年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、一部の機械及び装置について、改正後の法定耐用年数を適用し、当事業年度より耐用年数の変更をしております。 当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3,539千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ4,235千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるために、翌期支給予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間見合額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による退職金支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 消費税及び地方消費税の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13条(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ166,090千円、309,641千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「スワップ評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「スワップ評価損」の金額は1,217千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																						
<p>1. 担保に供している資産 次のものは、短期借入金300,000千円及び長期借入金875,537千円(1年以内に返済予定の長期借入金278,396千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">202,455千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">562,886千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">519,347千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,284,689千円 (")</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 219,973千円</p> <p>3. 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">56,565</td> </tr> </table>	受取手形	202,455千円 (帳簿価額)	建物	562,886千円 (")	土地	519,347千円 (")	合計	1,284,689千円 (")	受取手形	68,113千円	割引手形	56,565	<p>1. 担保に供している資産 次のものは、短期借入金381,084千円及び長期借入金661,988千円(1年以内に返済予定の長期借入金487,930千円を含む)、買掛金23,405千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,024千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">529,831千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">500,839千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,391千円 (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,158,087千円 (")</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 149,507千円</p>	受取手形	100,024千円 (帳簿価額)	建物	529,831千円 (")	土地	500,839千円 (")	投資有価証券	27,391千円 (")	合計	1,158,087千円 (")
受取手形	202,455千円 (帳簿価額)																						
建物	562,886千円 (")																						
土地	519,347千円 (")																						
合計	1,284,689千円 (")																						
受取手形	68,113千円																						
割引手形	56,565																						
受取手形	100,024千円 (帳簿価額)																						
建物	529,831千円 (")																						
土地	500,839千円 (")																						
投資有価証券	27,391千円 (")																						
合計	1,158,087千円 (")																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																		
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は187,013千円であります。</p> <p>2. この内訳は下記のとおりであります。 製品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原価差額(損)</td> <td style="text-align: right;">6,363千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">2,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,748</td> </tr> </table> <p>商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,754千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">70,800千円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び運送保険料</td> <td style="text-align: right;">277,205千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">284,225</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">39,745</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,928</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">63,610</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">87,112</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">74,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,297</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,072千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,404</td> </tr> <tr> <td>撤去処分費用</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,321</td> </tr> </table>	原価差額(損)	6,363千円	販売費及び一般管理費への振替	2,615	合計	3,748	販売費及び一般管理費への振替	1,754千円	合計	1,754	運賃及び運送保険料	277,205千円	給与手当	284,225	賞与手当	39,745	賞与引当金繰入額	2,650	退職給付費用	18,928	福利厚生費	63,610	賃借料	87,112	旅費交通費	74,851	減価償却費	64,297	機械及び装置	11,072千円	工具器具及び備品	8,404	撤去処分費用	845	合計	20,321	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は101,458千円であります。</p> <p>2. この内訳は下記のとおりであります。 製品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原価差額(損)</td> <td style="text-align: right;">1,977千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172</td> </tr> </table> <p>商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,061千円</p> <p>4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び運送保険料</td> <td style="text-align: right;">193,137千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">262,690</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">35,083</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,760</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,381</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">54,815</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">64,898</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">56,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,803</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス費</td> <td style="text-align: right;">91,339</td> </tr> </table>	原価差額(損)	1,977千円	販売費及び一般管理費への振替	805	合計	1,172	販売費及び一般管理費への振替	1,162千円	合計	1,162	運賃及び運送保険料	193,137千円	給与手当	262,690	賞与手当	35,083	賞与引当金繰入額	2,760	退職給付費用	14,381	福利厚生費	54,815	賃借料	64,898	旅費交通費	56,112	減価償却費	54,803	メンテナンス費	91,339
原価差額(損)	6,363千円																																																																		
販売費及び一般管理費への振替	2,615																																																																		
合計	3,748																																																																		
販売費及び一般管理費への振替	1,754千円																																																																		
合計	1,754																																																																		
運賃及び運送保険料	277,205千円																																																																		
給与手当	284,225																																																																		
賞与手当	39,745																																																																		
賞与引当金繰入額	2,650																																																																		
退職給付費用	18,928																																																																		
福利厚生費	63,610																																																																		
賃借料	87,112																																																																		
旅費交通費	74,851																																																																		
減価償却費	64,297																																																																		
機械及び装置	11,072千円																																																																		
工具器具及び備品	8,404																																																																		
撤去処分費用	845																																																																		
合計	20,321																																																																		
原価差額(損)	1,977千円																																																																		
販売費及び一般管理費への振替	805																																																																		
合計	1,172																																																																		
販売費及び一般管理費への振替	1,162千円																																																																		
合計	1,162																																																																		
運賃及び運送保険料	193,137千円																																																																		
給与手当	262,690																																																																		
賞与手当	35,083																																																																		
賞与引当金繰入額	2,760																																																																		
退職給付費用	14,381																																																																		
福利厚生費	54,815																																																																		
賃借料	64,898																																																																		
旅費交通費	56,112																																																																		
減価償却費	54,803																																																																		
メンテナンス費	91,339																																																																		

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																
	<p>6. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 212 1390 365"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京支店</td> <td>事務所</td> <td>土地</td> <td>18,507千円</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>製品置場</td> <td>借地権</td> <td>9,210</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>下水道</td> <td>施設利用権</td> <td>10,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングについて、従来、事業用資産は全事業所を一体として区分しておりましたが、衛陶工場の閉鎖決定により資産グループについて見直しを行い、原則として事業所単位毎に検証した結果、東京支店の土地については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、借地権と施設利用権の回収可能額は零としております。なお、土地の回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。</p> <p>7. 工場閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="874 728 1385 1008"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,417千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18,970</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>3,156</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>11,409</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>15,348</td> </tr> <tr> <td>撤去処分費用</td> <td>23,235</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>10,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,823</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	東京支店	事務所	土地	18,507千円	本社	製品置場	借地権	9,210	本社	下水道	施設利用権	10,187	機械及び装置	67,417千円	工具、器具及び備品	18,970	原材料	3,156	貯蔵品	11,409	仕掛品	15,348	撤去処分費用	23,235	特別退職金	10,284	合計	149,823
場所	用途	種類	減損損失額																														
東京支店	事務所	土地	18,507千円																														
本社	製品置場	借地権	9,210																														
本社	下水道	施設利用権	10,187																														
機械及び装置	67,417千円																																
工具、器具及び備品	18,970																																
原材料	3,156																																
貯蔵品	11,409																																
仕掛品	15,348																																
撤去処分費用	23,235																																
特別退職金	10,284																																
合計	149,823																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,000,000株	株	株	12,000,000株
自己株式				
普通株式(注)	6,842株	2,285株	株	9,127株

(注)自己株式数の増加2,285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	12,000,000株	株	株	12,000,000株
自己株式				
普通株式(注)	9,127株	1,534株	株	10,661株

(注)自己株式数の増加1,534株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 245,190千円	現金及び預金勘定 104,575千円
現金及び現金同等物 245,190	現金及び現金同等物 104,575

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>109,167</td> <td>89,060</td> <td>20,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,167</td> <td>89,060</td> <td>20,106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	109,167	89,060	20,106	合計	109,167	89,060	20,106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,209</td> <td>12,423</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,209</td> <td>12,423</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,209	12,423	785	合計	13,209	12,423	785
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械及び装置	109,167	89,060	20,106																						
合計	109,167	89,060	20,106																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械及び装置	13,209	12,423	785																						
合計	13,209	12,423	785																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	12,279千円	1年超	7,827	合計	20,106	支払リース料	13,848千円	減価償却費相当額	13,848	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	785千円	1年超	-	合計	785	支払リース料	12,279千円	減価償却費相当額	12,279				
1年内	12,279千円																								
1年超	7,827																								
合計	20,106																								
支払リース料	13,848千円																								
減価償却費相当額	13,848																								
1年内	785千円																								
1年超	-																								
合計	785																								
支払リース料	12,279千円																								
減価償却費相当額	12,279																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,431	5,938	1,507
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,431	5,938	1,507
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,590	43,052	5,538
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,590	43,052	5,538
合計		53,022	48,991	4,030

(注) 1. 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性等を考慮して必要な場合減損処理を行うこととしております。

2. このうち減損処理を行った銘柄については、減損処理(10,194千円)後の帳簿価額によっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0
合計	0

当事業年度（平成21年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,104	8,848	743
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,104	8,848	743
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,973	23,729	5,243
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,973	23,729	5,243
合計		37,077	32,578	4,499

(注) 1. 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性等を考慮して必要な場合減損処理を行うこととしております。

2. このうち減損処理を行った銘柄については、減損処理(6,960千円)後の帳簿価額によっております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,370	2,730	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の通貨スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取り組み方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しておりますので、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、管理本部が実行及び管理を行っております。

なお、契約内容及び取引残高の照合は直接の担当者以外の担当管理職が行い、担当役員及び取締役社長に報告することとしております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル(受取)	3,600千ドル	750千ドル	570千ドル	12,364	12,364
	日本円(支払)	434,160千円	81,750千円	62,130千円		

(注) 1. 通貨スワップの時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

3. 評価損12,364千円はデリバティブ債務であり、流動負債「その他」に含めて計上しております。

当事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の通貨スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取り組み方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しておりますので、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、管理本部が実行及び管理を行っております。

なお、契約内容及び取引残高の照合は直接の担当者以外の担当管理職が行い、担当役員及び取締役社長に報告することとしております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	契約額等のうち1年超	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル（受取）	3,600千ドル	570千ドル	390千ドル	13,242	13,242
	日本円（支払）	434,160千円	62,130千円	42,510千円		

（注）1. 通貨スワップの時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

3. 評価損13,242千円はデリバティブ債務であり、流動負債「その他」に含めて計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	251,187	212,059
(2) 中小企業退職金共済制度積立金(千円)	134,626	119,358
(3) 未積立退職給付債務(千円)	116,561	92,700
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(千円)	116,561	92,700

(注) 退職給付債務の計算に当たっては「簡便法」を適用しており、中小企業退職金共済制度に移行した部分も含めた退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	26,148	20,955
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 運用益処理額(千円)	1,629	1,402
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	-	10,284
(8) 退職給付費用(千円)	24,519	29,837

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	-
(2) 割引率(%)	-	-
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	24,538 千円	26,470 千円
たな卸資産評価損	33,597	17,102
投資有価証券評価損	22,525	22,137
退職給付引当金	46,624	37,080
繰越欠損金	466,136	584,748
その他有価証券評価差額金	1,612	1,799
その他	3,753	37,085
繰延税金資産計	598,787	726,424
評価性引当額	598,787	726,424
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は記載しておりません。	同左

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	-
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	-
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額(千円)	838

(注) 当事業年度末において関連会社がなくなったため、持分法を適用した場合の投資損失の金額のみ記載してあります。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	香川アサヒ(株)	香川県東かがわ市	30,000	衛生機器及び洗面機器の製造	所有 直接 5.0 被所有 直接 2.6	-	(注2)	衛生機器及び洗面機器の購入並びに外注製品の購入副費の支払 (注1)	564,761	買掛金	1,060
								運転資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金 (1年以内分を含む)	17,000
								物流業務の委託 (注1)	30,000	-	-
								物流施設の賃借 (注1)	5,904	-	-
								外装組替費他の支払 (注1)	3,217	未払金	1,253

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

香川アサヒ(株)より提示された衛生機器及び洗面機器 1 個当たりの単価を勘案し、また、外注製品の購入副費についても毎期交渉のうえ決定しております。

香川アサヒ(株)の運転資金として貸付けたものであります。返済期日は平成22年4月30日迄の分割返済で、利率は年1.9%によっており、不動産担保を徴しております。

同社より提示された金額を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

近隣の賃貸借料を参考にして同等の価格によっております。

同社より提示された金額を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 当事業年度末において役員の兼任がなくなり、関連当事者に該当しなくなっております。なお、役員の兼任がなくなる以前は2名が兼任しておりました。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 124.13円	1株当たり純資産額 79.72円
1株当たり当期純損失金額 27.81円	1株当たり当期純損失金額 44.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
当期純損失(千円)	333,460	532,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	333,460	532,143
期中平均株式数(株)	11,992,050	11,989,904

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 固定資産の譲渡及び特別利益の発生について

当社は平成21年11月17日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。譲渡理由は財政状態の建直しを目的として当該資産を売却するものであります。

譲渡内容は本社・衛陶工場の土地、建物、譲渡価額は700,000千円であります。

譲渡先は株式会社ダブルアップ、譲渡日は平成21年12月24日であります。なお、平成21年12月24日売却後の当該土地、建物の一部を株式会社ダブルアップと建物賃貸借契約を締結いたします。

当該事象の損益に与える影響額として、当該固定資産の譲渡により、平成22年11月期の第1四半期会計期間の損益計算書において特別利益として固定資産売却益152,000千円を計上する見込みであります。

2. 第三者割当による新株式発行について

当社は平成21年11月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1)発行株式数	普通株式 2,940,000株
(2)発行価額	1株につき34円
(3)発行価額の総額	99,960,000円
(4)資本組入額	99,960,000円
(5)募集方法	第三者割当の方法
(6)申込期日	平成21年12月15日
(7)払込期日	平成21年12月15日
(8)割当先および割当株式数	仁慈資源ファンド1号投資事業組合 2,940,000株
(9)募集時点における発行済株式数	12,000,000株
(10)当該増資による発行株式数	2,940,000株
(11)募集後における発行済株式数	14,940,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		DCM Japanホールディングス(株)	23,600	12,720
(株)日本抵抗器製作所	120,000	8,640		
(株)高松コンストラクショングループ	4,308	5,428		
ネボン(株)	30,277	2,815		
北恵(株)	11,000	2,277		
双日(株)	4,000	604		
(株)りそなホールディングス	100	92		
香川アサヒ(株)	3,000	0		
	小計	196,286	32,578	
	計	196,286	32,578	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,577,508	-	-	1,577,508	1,046,948	37,696	530,559
構築物	220,088	594	-	220,682	182,448	6,236	38,233
機械及び装置	1,399,748	12,058	1,181,265	230,541	189,678	28,919	40,862
車輛及び運搬具	9,427	320	-	9,747	9,087	361	659
工具、器具及び備品	389,666	40,451	170,930	259,187	237,773	51,348	21,413
土地	540,166	-	18,507	521,659	-	-	521,659
建設仮勘定	-	53,424	(18,507)	53,424	-	-	-
有形固定資産計	4,136,606	106,849	1,424,127 (18,507)	2,819,327	1,665,938	124,561	1,153,389
無形固定資産							
借地権	9,210	-	9,210 (9,210)	-	-	-	-
ソフトウェア	53,080	1,460	-	54,540	51,339	654	3,201
施設利用権	241	10,358	10,358 (10,187)	241	193	186	48
電話加入権	5,512	3	-	5,516	-	-	5,516
無形固定資産計	68,044	11,822	19,568 (19,398)	60,297	51,532	841	8,766
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 衛生陶器生産用型の取得 21,791千円
建設仮勘定 上記衛生陶器生産用型等の取得

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置 衛生陶器生産設備の除却 1,181,265千円
工具、器具及び備品 衛生陶器生産用型の除却 146,695千円
建設仮勘定 各資産への振替

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	381,084	2.276	-
1年以内に返済予定の長期借入金	278,396	487,930	2.424	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	597,141	174,058	2.651	平成22年12月～ 平成26年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り営業保証金	41,050	28,270	1.000	-
合計	1,216,587	1,071,342	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,558	18,000	18,000	31,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,648	8,825	-	466	71,007
賞与引当金	3,530	3,480	3,530	-	3,480

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権についての貸倒実績率の洗替額250千円及び債権回収による取崩額216千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,700
預金種類	
当座預金 (株)みずほ銀行 ほか)	96,583
普通預金 (株)みずほ銀行 ほか)	5,212
別段預金 (みずほ信託銀行(株))	272
郵便貯金 (株)ゆうちょ銀行)	807
計	102,875
合計	104,575

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)川本第一製作所	63,568
ジャニス工業(株)	40,539
ナスラック(株)	24,949
(株)黒田製作所	17,262
ネボン(株)	11,945
その他	81,825
合計	240,090

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	43,021
平成22年 1月	47,773
2月	72,485
3月	70,192
4月以降	6,616
合計	240,090

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コーナン商事(株)	35,449
(株)川本第一製作所	32,385
(株)カインズ	21,512
(株)コメリ	15,596
北恵(株)	14,876
その他	282,680
合計	402,500

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
498,734	3,701,843	3,798,077	402,500	90.4	44.4

（注）当期発生高は売上値引控除前の金額であり、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
衛生機器（衛生陶器、水洗便器セット、附属器具、その他 関連機器）	382,776
洗面機器（洗面化粧台、化粧鏡、天板、その他関連機器）	92,955
合計	475,732

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
名古屋樹脂工業(株)	19,209
(株)山田硝子店	2,316
サカ工理研工業(株)	812
合計	22,338

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年12月	5,176
平成22年1月	5,358
2月	4,534
3月	7,269
合計	22,338

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
双日プラネット㈱	23,405
大阪ガス㈱	6,497
名古屋樹脂工業㈱	6,331
㈱阪奈興業	4,747
ダイワ建材㈱	4,298
その他	34,526
合計	79,807

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
堺市上下水道局	9,667
堺市役所	8,603
中野 高	7,359
(有)エスエスオー	6,955
J A三井リース㈱	5,891
その他	95,000
合計	133,476

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第2四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第3四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第4四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高(千円)	1,017,229	857,737	821,139	830,314
税引前四半期純利益金額又は税引前 四半期純損失金額()(千円)	85,327	110,929	55,690	271,195
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	87,627	113,129	57,890	273,495
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()(円)	7.31	9.44	4.83	22.81

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asahieito.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）平成21年2月27日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）平成21年4月27日近畿財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）平成21年7月14日近畿財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自平成20年12月1日 至平成21年8月31日）平成21年10月14日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年12月5日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月26日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（重要な後発事象の注記）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月17日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（重要な後発事象の注記）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年12月15日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月24日

アサヒ衛陶株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員	公認会計士	在本 茂 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	矢本 博三 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月24日

アサヒ衛陶株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在本 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢本 博三 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第51期から第59期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上している。また当事業年度においても、引き続き営業損失を計上している。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映していない。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年11月17日開催の取締役会において、本社・衛陶工場の土地・建物の譲渡を決議し、平成21年12月24日に引渡しを行った。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年11月27日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成21年12月15日に実施した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサヒ衛陶株式会社の平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アサヒ衛陶株式会社が平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている決算・財務報告プロセスの有価証券報告書作成過程における重要な欠陥については、会社によって再度の検証が実施され、その結果特定した必要な修正はすべて反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。